

総合評価（第一回） 〈概要版〉



2022年12月



JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

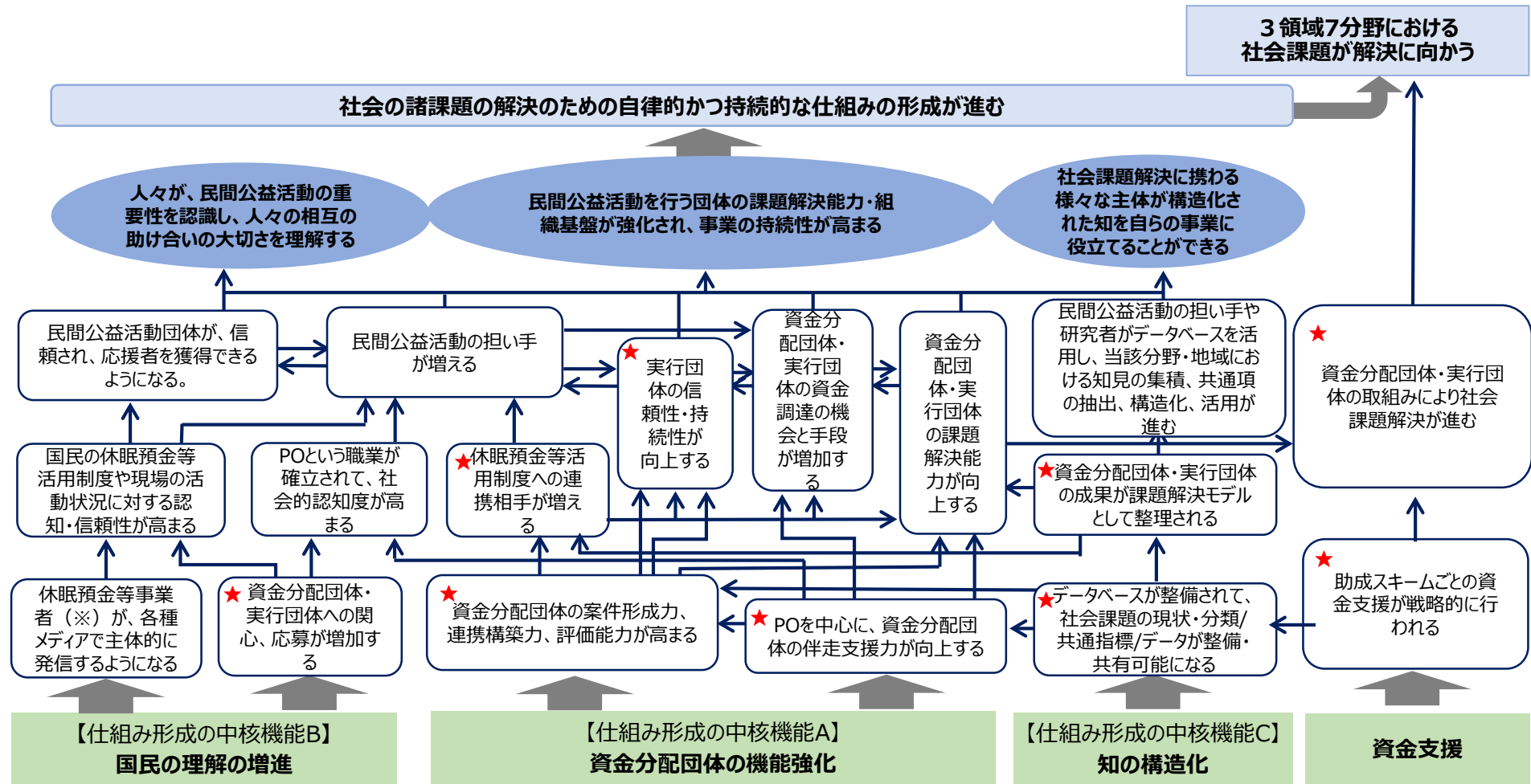
今回提示をする『総合評価』のコンセプトについて

- ◆基本方針によれば「指定活用団体については、個別の民間公益活動による社会的成果の拡大だけでなく、社会の諸課題の解決の担い手が育成され、資金分配団体・民間公益活動を行う団体も含めた社会の諸課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みの創出という観点も含めて、総合的に評価を行う必要がある」とされています。
- ◆以上を踏まえて、2019年の事業開始から3年を経過した2022年度時点において、基本方針で示されている考え方に沿って指定活用団体が達成すべきアウトカムを設定し、これを可視化（セオリー・オブ・チェンジ※）、事業計画で示した具体的な活動・事業運営のアウトプットを整理し可能な限り定量的に示しつつ、様々な定性的な情報も加えた形で、現時点での指定活用団体としての事業運営に対する評価を加え、これを「総合評価」として取りまとめました。
※JANPIA職員全員で評価アドバイザーのサポートを得て全2回のワークショップを実施、職員自身が日々の活動を振り返りセオリー・オブ・チェンジを取りまとめました。
- ◆事業全体は、2019年度開始の資金分配団体の事業がまだ終了もしていない段階（中間評価実施までの状態）にあるため、第一回の総合評価として公表するものであり、資金分配団体における2019年度事業完了以降にて、第二回目の総合評価を行うことを予定しております。

休眠預金活用事業全体のセオリー・オブ・チェンジ



第1回 総合評価で検証すべきと考えるアウトカム（最初の5年の成果として示すべき重要なアウトカム）



※休眠預金等事業者：資金分配団体、実行団体、連携団体含む

概要版 (本資料)

1. 資金支援

① 助成スキームごとの資金支援が戦略的に行われる

【計画】

優先的に解決すべき社会課題（法律で定める3分野に対し、JANPIAにて定めた7領域）に対し、4つの資金支援のスキームを設定、資金分配団体の公募・採択の実施 → 資金分配団体が公募・採択をする実行団体の事業に資金支援が行われる。

- ・草の根活動支援事業 ・ソーシャルビジネス形成支援事業 ・イノベーション企画事業
- ・災害支援事業 ・基盤強化支援事業（PO人件費の助成）
- ・緊急助成（新型コロナ支援枠 ※2020年度～）

【評価方法】

A) 資金分配団体・実行団体の数

① 事業領域 ② 地域毎にバランスよく資金分配団体や実行団体の活動が展開されるように配慮された結果となっているか？（事業領域、地域の偏在の解消）

③ 特定の団体に資金が集中するようなことになっていないか？

B) 助成金額

A) の①～③について定量的なデータをもって評価を加える

【総括・今後に向けて】

A) については、公募説明会への呼び込みや、申請希望団体への個別相談の展開、過去採択に至らなかった団体へのフォローアップ、審査過程における選定配慮事項に加えることで必要なバランスが取れている状況につき引き続き継続的に取り組む。

B) の視点では、複数事業を申請する団体への対応基準等を明確にしている必要がある。

ToC上のアウトカム

ToC上のアウトカムを達成するための当初計画

ToC上のアウトカムを達成するための評価方法・項目

- A) ●●●
B) ■■■

総括・今後に向けた取組みなど

詳細版では各評価項目ごとに取り組みの経過や、成果などを掲載

評価項目ごとの検証

① 助成スキームごとの資金支援が戦略的に行われる

評価項目A) 資金分配団体・実行団体の数

【実施事項】

■ 資金分配団体による助成事業数
116 事業 (累計)
通常枠 65事業
コロナ枠 51事業

■ 資金分配団体総数
資金分配団体116+（コンサルシアム専任員575団体）
173 団体
通常枠 94事業
コロナ枠 79事業

■ 実行団体数
706 団体
通常枠 289事業
コロナ枠 417事業

【不足事項・見えてきた課題など】

① 事業領域
3分野 7領域にほぼ均等に資金分配団体、実行団体の対象事業が展開している状況
※ 3分野ともに各事業が選択する事業領域として、就労支援的要素を有する領域の選択率が30%台と、相対的に低い（他は50%前後）

② 地域偏在への対応
資金分配団体の存在しない県が0あり、地域の社会課題解決に向き合うNPOなどへの連携機会活用事業における支援展開に向けて課題がある。
※ 資金分配団体による公募対象の空白地は解消した

③ 特定の団体に資金が集中
特定の資金分配団体が複数事業（最大5事業）を採択され、事業を展開（31団体が複数回採択）しており、より多くの新たな担い手の創り起こし、育成も課題。

【今後の活動、検討課題】

① 事業領域
多岐な事業の申請を促すためJANPIA自身の案件形成の取り組み（例：探選・テーマ別のラウンドテーブルの開催、公募説明会における活用セミナー的な要素の導入など）

② 地域偏在への対応
→ 担い手を増やすための取り組み
→ 採択実績ある団体に蓄積されつつあるノウハウの移転に向けて
⇒ コンソーシアム形態の応募推進

・地域コミュニティ財団等、助成機能を有する中間支援組織の各地域での新規を支援するなど

③ 特定の団体に資金が集中
あらかん担い手を増やす取り組みの枠の中で、特定団体への資金集中が段階的に解消される道筋を作っていく
・複数事業採択の条件の設定など（公募要領への反映など）
→ 選定会議PTで協議等

ToC上のアウトカム

評価項目A) ●●●

アウトプット
・実施事項

アウトカム
に向けた
不足事項・
見えてきた
課題など

アウトカム
に向けての
詳細・
今後の活動、
検討課題

総括・今後に向けた取組みなど

【休眠預金活用事業の3か年の振り返り】 …P5

【各指標に基づく評価・総括】 …P7

1. 資金支援 …P8 **（行政が対応困難な社会の諸課題の解決【16条1項】）**
 - ① 助成スキームごとの資金支援が戦略的に行われる …P8 **（特定地域への集中排除【16条4項】）**
 - ② 資金分配団体・実行団体の取組みにより社会課題解決が進む …P9 **（革新的手法の開発【16条5項】）**

2. 資金分配団体の機能強化 …P10 **（民間公益活動の自立した担い手の育成【16条2項】）**
 - ① 資金分配団体の案件組成力・連携構築力・評価能力が高まる …P10
 - ② POを中心に、資金分配団体の伴走支援力が向上する …P11
 - ③ 多様な組織との連携強化 …P12 **（多様な担い手の確保（担い手の裾野の拡大）【基本方針p7】）**
 - ④ 実行団体の信頼性・持続性の向上 …P13 **（コンプライアンス・ガバナンス体制の構築【基本方針p7】）**

3. 国民の理解の増進 …P14 **（透明性・説明責任の確保【16条3項】）**
 - ① 事業者の主体的なメディア発信 …P14
 - ② 現場の活動の認知・信頼性向上 …P15

4. 知の構造化 …P16 **（透明性・説明責任の確保【16条3項】）**

データベースが整備され、社会課題の現状・分類／共通指標／データが整備・共有可能になる

5. 指定活用団体の適切な運営 …P17
 - ① 多様な意見の反映 …P17 **（コンプライアンス・ガバナンス体制の構築【基本方針p7】）**
 - ② 職員の能力開発・向上にむけた取組 …P18 **（多様な意見の反映【16条3項】）**

休眠預金活用事業の3か年の振り返り



2019年4月の事業開始から3年を経過、休眠預金活用事業は、①資金分配団体を公募し採択し契約をする、②資金分配団体は実行団体を公募し採択し契約をする、③事業の進捗への支援、資金の適切な支出管理やコンプライアンス・ガバナンス面での支援、これを一つのサイクルとして進めており、実行団体の数も累計では700団体を超え、全国各地で休眠預金を活用した事業が日々行われています。このサイクルの安定的運営に注力しつつ、休眠預金等活用法および基本方針が求める指定活用団体の役割を果たし、制度の発展に貢献できるよう、資金分配団体をはじめとした関係者との協働と連携により取り組みを進めています。

■ 資金分配団体による助成事業数

116事業（累計）
通常枠 65事業
コロナ枠 51事業

■ 助成予定総額

151.4 億円
通常枠 90.4億円
コロナ枠 61.0億円

■ 資金分配団体総数

資金分配団体116+(コンソーシアム構成団体57団体

173団体

通常枠 94事業
コロナ枠 79事業

複数事業採択を除く資金分配団体実数

100団体

資金分配団体幹事団体62団体
+コンソーシアム構成団体38団体

■ 実行団体数

706団体
通常枠 289事業
コロナ枠 417事業

※2022年4月末現在の累計数



休眠預金活用事業の3か年の振り返り（主なトピックス）



●社会的インパクト評価の運営

2019年度採択の団体の中間評価の実施、これらの結果を資金分配団体との間で評価専門家を交えてのレビュー会を行うなど、事業終了までの運営の質的な向上に有用な示唆を事業主体である資金分配団体や実行団体が得ることができる機会を設け、活用いただいています。

●事業の公正な運営への対応 ～制度の安定的な運営に十分に配慮をしています。

内部通報制度などを通じての疑義案件への速やかな対応、そこからの学びの資金分配団体、実行団体への周知や制度運営のルール等の改善へ

●資金分配団体のプログラムオフィサーの育成に資する研修

- ・2019年度から累計で21年度末では186名（延人数）が受講
- ・各種勉強会・セミナーの開催（資金管理、適切な事業運営、ファンドレイジング関連、企業とのマッチングなど）を受講者サイドのニーズを確認しながら随時実施することで、学びの継続を実現すべく取り組んでいます。

●広報の充実

- ・休眠預金活用事業サイト（2021年4月に開設）→ 実行団体の活動の取材記事などを中心に情報発信
- ・動画サイト立ち上げ（2022年5月）→ JANPIA制作の取材動画に加えて各団体が作成している動画サイトへのリンク掲載
- ・内閣府と共催で**休眠預金活用事業のシンポジウム**を開催（2022年5月11日）

●新型コロナウイルス感染拡大への対応 ～社会のニーズ、現場のニーズにタイムリーかつ適切に対応～

- ・コロナ感染拡大への影響に対応、休眠預金等活用推進議員連盟、内閣府、審議会の皆様のご支援を得て検討開始から緊急助成事業の公募開始までを1か月という期間で実現（原油高や物価高騰への対応も実現するなど機動的な対応に留意）

●知の構造化

事業の進捗に伴い蓄積されていく様々な情報、経験、学びを単に情報発信を行うにとどまらず成果として集約し分析を加える、または様々な利活用可能な情報の集積・公開といったところに繋げるためのシステム開発や情報の整理を進めています。

●業務改善プロジェクトチームによる業務改善への取り組み（2021年度～）

制度面の改良やシステムの改善、業務フローなどを見直し改善を図るべく、2020年1月に資金分配団体の有志メンバー20名の参加を得て業務改善プロジェクトチームを立ち上げ今日まで継続的に改善に向けた取り組みをすすめています。

各指標に基づく評価・総括 〈概要版〉

1. 資金支援



①助成スキームごとの資金支援が戦略的に行われる

【計画】

優先的に解決すべき社会課題（法律が定める3分野に対し、JANPIAにて定めた7領域）に対し、4つの資金支援のスキームを設定、資金分配団体の公募・採択の実施 → 資金分配団体が公募・採択をする実行団体の事業に資金支援が行われる。

- ・草の根活動支援事業
- ・ソーシャルビジネス形成支援事業
- ・イノベーション企画事業
- ・災害支援事業
- ・基盤強化支援事業（PO人件費の助成）
- ・緊急助成（コロナ対応支援枠 ※2020年度～）

【評価方法】

評価結果に関する情報は詳細版を参照

A) 資金分配団体・実行団体の数

- ①事業領域
- ②地域毎にバランスよく資金分配団体や実行団体の活動が展開されるように配慮された結果となっているか？（事業領域や地域等の偏在が生じないようにする）
- ③多様な団体への資金配分ができているか？

B) 助成金額

A) の①～③について定量的なデータをもって評価を加える

【総括・今後に向けて】

公募説明会への呼び込みや、申請希望団体への個別相談の展開、過去採択に至らなかった団体へのフォローアップ、審査過程における選定配慮事項に加えることで**必要なバランスが取れている状況となっており、引き続き継続的に取り組んでいく。**

1. 資金支援



② 資金分配団体・実行団体の取組みにより社会課題解決が進む

【計画】

- A) 2019年度採択事業の中間評価報告書から見てきた成果
- B) 第三者評価の中間報告書から見てきた成果

【評価方法】

- A) JANPIAの中間評価の分析結果

- ① 事業の実施状況の適切性（コロナ対応を含む）の自己評価結果
- ② 資金分配団体・実行団体の短期アウトカムの達成状況
- ③ 中長期アウトカムとのつながり、社会的成果につながる記述
- ④ コロナ禍における対応

- B) 第三者評価の中間報告書からの分析

評価結果に関する情報は詳細版を参照

【総括・今後に向けて】

受益者の意識・行動・状態・状況の変化、実行団体自身の変化、実行団体を取りまく環境の変化（連携促進等）が中間評価において既に報告されている。今後、事後評価において報告される成果の達成状況や、汎用性のある知見・教訓を広く共有するとともに、**社会課題テーマごとにどのような貢献がみられるか検証が必要**である。

2. 資金分配団体の機能強化



① 資金分配団体の案件形成力・連携構築力・評価能力が高まる

【計画】

休眠預金活用事業の担い手、ひいては民間公益活動の担い手の拡充を目指す入口の取り組みとして資金分配団体向けプログラムオフィサー研修等の機会を通じて、案件形成や関係者との協働・連携による事業運営のあり方、評価スキル向上に取り組むことで、自団体の事業運営、実行団体への非資金的支援の力をつけていく。

【評価方法】

- A) 案件組成力を高める取組み（公募前研修・PO研修）
- B) 連携構築力を高める取組み（コンソーシアムでの事業実施）
- C) 評価能力を高める取組み（評価関連研修）
- D) 伴走支援力・評価能力を高める取組み（点検・検証レビュー会）

評価結果に関する情報は詳細版を参照

【総括・今後に向けて】

資金分配団体としての事業採択以降からの事業開始～事業終了までの3か年の期間を通じて、事業運営の各フェーズ（実行団体公募、事前評価、中間評価・・・）において**必要となるスキルの確保、参加者相互のピアラーニング等**を通じて**案件形成力、連携構築力、評価能力の向上に、研修受講を通じた取り組みが効果を発揮しつつある状況**にある。

2. 資金分配団体の機能強化



②POを中心に、資金分配団体の伴走支援力が向上する

【活動の骨子】

- ・資金分配団体POの数の増加
→公益活動の中間支援に携わる人が増えることで伴走機能が拡充・強化されていく
- ・資金分配団体POのスキルを向上させる
→POそれぞれのスキルがアップすることで伴走力が高まり支援先の事業の社会課題解決への効果が高まる

【評価方法】

- A) PO関連費の総額／傾向
- B) POの育成に関わる取組みに関する定量データ（研修時間）
- C) POコミュニティの活用状況（参加人数・投稿数）
- D) 参加POの分析（どんなスキルを持っている人たちが関与しているか）
- E) 外部専門家の関与
- F) 【事例紹介】資金分配団体におけるPO人員強化
～認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ～

評価結果に関する情報は詳細版を参照

【総括・今後に向けて】

研修、勉強会、交流コミュニティの実施と運営を通じ、休眠預金活用事業に携わる資金分配団体PO向けの知見とネットワークは広がりつつある。一方で、POの新規採用が活発になっているとはいえ**資金分配団体の採用力・人員受け入れ態勢の向上に休眠預金活用事業がどのような役割を果たせるのか検討が必要**

2. 資金分配団体の機能強化



③多様な組織との連携強化（企業連携のケース）

【計画】

休眠預金等活用制度の効果的運営を共に目指すソーシャルセクターの開かれた受け皿となり、機動的かつ柔軟に地域の多様な社会的課題を発見・解決することを志向している。このため、民間公益活動の現場に従事する団体やその支援組織等との対話、連携、共創を推進するべく、オンライン等を活用しながら企業関係者や、プロボノでソーシャルセクターを支援しようとする団体等と、資金分配団体、実行団体とのマッチングなどを進めていく。

【評価方法】

- A) 企業との連携
- B) ボランティア・プロボノ マッチング会の実施 連携団体数／事例

評価結果に関する情報は詳細版を参照

【総括・今後に向けて】

企業からの寄贈品の受け入れと資金分配団体、実行団体へのマッチング、コンサルティング系事業者からのプロボノによる各種専門分野・領域での支援活動のマッチングをコーディネートするなど、**当該活動の実績も積み上がりつつある状況**であり、継続的に取り組みを進めていく。

2. 資金分配団体の機能強化



④ 実行団体の信頼性・持続性の向上

【計画】

休眠預金の特性から、資金分配団体・実行団体における事業実施においては『**国民、ステークホルダー（多様な関係者）への事業の透明性や説明責任**』が重要視されている。

- 実行団体について、事業を適確・公正に実施できるガバナンス・コンプライアンス（以下、ガバコン）体制を整備し、必要に応じて事業期間内に体制強化を図ることとしている。
- 休眠預金に依存しない事業の構築や継続を目指し、事業期間内に休眠預金助成終了後について様々な方法を検討する

【評価方法】

- A) ガバナンス・コンプライアンス体制強化に対する取組み
- B) 事業終了後の監査
- C) 法人体制の変化の有無
- D) 公益（内部）通報案件の詳細や対応状況
- E) 助成終了後の事業継続（出口戦略）の見込み・傾向
- F) ファンドレイジングに関する実践セッション

評価結果に関する情報は詳細版を参照

【総括・今後に向けて】

ガバコン体制・助成終了後の事業継続においては、資金分配団体の伴走支援やJANPIA主催の勉強会等によって、ある程度担保されている状態だが、実行団体の規模や事業内容によってバラつきがみられた。

規程類整備や事業完了後の監査等により、さらなる適正化への取り組みを進めているところであるも、資金分配団体・実行団体の増加に伴い、公益（内部）通報事案も増加傾向にあることから、引き続き研修やPOによる面談、監査等の機会を活用し、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備に取り組んでいく。

3. 国民の理解の増進



① 事業者の主体的なメディア発信

【計画】

顔の見える（ストーリーが伝わる）情報発信を企図し、団体自らの情報発信力の強化に向けた施策の推進や、休眠預金活用事業サイト（21年4月公開）を通じての、資金分配団体、実行団体の事業活動・取り組みを積極的に公開していくなど、メディア掲載等へのつながりを意図した主体性のある情報発信を継続的に行っていく。

【評価方法】

- A) メディアでの取り上げ
- B) 休眠預金活用事業サイトによる情報発信
- C) 外部セミナー等への講師派遣

評価結果に関する情報は詳細版を参照

【総括】資金分配団体、実行団体の主体的な情報発信とも相まって、**JANPIA発信の情報もメディア掲載されるケースも増えつつあり**、休眠預金活用事業サイトへのさらなる取材記事の掲載、外部セミナーへの講師派遣等も積極的に行っていく必要がある。また、**助成システムの更新、ウェブサイトのリニューアルなどのタイミングに合わせてと公開情報の検索性を高めるなどの取り組みと連動など、相乗効果を発揮させていく**などが今後の課題となる。

3. 国民の理解の増進



①現場の活動の認知・信頼性向上

【計画】

シンボルマークの活用の促進や、顔の見える（ストーリーが伝わる）情報発信を企図し、団体自らの情報発信力の強化に向けた施策の推進や、休眠預金活用事業サイト（21年4月公開）を通じての、資金分配団体、実行団体の事業活動・取り組みを積極的に公開していく。

また、情報公開全般をタイムリーに、休眠預金活用事業の運営上の説明責任や、透明性の確保に努め制度全般への信頼性向上に寄与するべく取り組む。

【評価方法】

- A) シンボルマークの活用状況
- B) 団体による取り組みの紹介
- C) 情報公開の状況

評価結果に関する情報は詳細版を参照

【総括】一定の計画の進捗が見られる状態となっているものの、「透明性の確保」「信頼性の向上」のために情報公開については、助成システムの見直し・ウェブサイトのリニューアルと合わせ、**公開情報の検索性を高めるなど、休眠預金活用事業の現状について、公募から採択結果、各資金分配団体や実行団体の事業計画や評価に関することなど様々な情報を国民に分かりやすい形で公表、情報開示を徹底し、本制度全体の透明性の確保に引き続き努めていく。**

4. 知の構造化

データベースが整備されて、社会課題の解決の現状・分類／共通指標／データが整備・共有可能になる

知の構造化に向けたステップ

Phase1
事例収集/仮説構築

Phase2
テーマの深化

Phase3
知のデータベース化

2019

2020

2022

2025

事業状況

通常枠
(3年)
事業開始

コロナ枠
(1年)
事業開始

コロナ枠
(2020年
度)
事業完了

通常枠
(2019年度)
コロナ枠
(2021年度)
事業完了

以降
年次ごとの
事業完了 (1年事業/3年事業)

素材

事業計画
事前評価報告
(課題/事業分析
分析結果)

中間評価報告
(プロセス分析結果/ア
プローチ経情報)

事後評価
報告(事業
成果/要因分
析情報等)

以降
年次ごとの
事業完了 (1年事業/3年事業)

アクション

- 領域毎の課題分析情報を元にした課題状況の整理 (領域別課題分析)
- 事業アプローチを元にした支援傾向分析 (非資金的支援分析)
- 上記を元にした事例収集/仮説構築 (第三者評価/外部評価)

事業成果と事例を元にした
キーインパクトに関する
テーマ別分析
(学術/専門機関と連携を想定)

テーマ別分析を元にした
事例の収集と更新
データベースの構築と活用事例を活用した
公益活動領域への展開

5. 指定活用団体の適切な運営

① 多様な意見の反映

【計画】JANPIAは指定活用団体への指定の条件として「多くの団体・関係者との協力・連携の仕組みを構築する」ことを求められており、法人としても多様なステークホルダーとの「連携と対話」を事業運営の基本として取り組みを進めている。

【評価方法】→以下の各取り組みを着実に展開しているかを評価

A) 業務改善プロジェクトチーム

- ・資金分配団体有志22名の参加を経て、テーマ毎に5つのチームに分けての事業改良に向けた論議と具体的改善案の策定を進め、実行（90項目、30項目は21年度中に対応完了）
- ・22年度も、主に制度面の改良に向けた現場目線での課題整理と改善案の取りまとめに着手

B) 資金分配団体代表者意見交換会

- ・全資金分配団体の代表者の参加を得て、2020年度、21年度に開催
→ 20年度は、事業運営面での課題について意見を得て、業務改善PT立ち上げの契機となった
21年度は、事前アンケートを実施、制度面の課題などを改めて整理をする契機となり、制度5年後見直しに向けた論点の整理にも有効に機能（22年度業務改善PTへ接続）

C) 5年後見直しに向けた意見交換

- ・2019年度全団体と個別面談による「制度見直しに関する論点」について意見交換を実施、また、通常枠団体全44団体に向けて、自己資金に関するアンケートを実施（8月）

【総括】「連携と対話」に基づく事業運営は、資金分配団体を担当する各POの日常の行動指針としても徹底されており、休眠預金活用事業が公的な資金を扱いながらも民間団体ならではの運営面での対応の柔軟性などによって、効果的な資金支援、非資金的支援の実現につながっている。

5. 指定活用団体の適切な運営

② 職員の能力開発・向上にむけた取組

【計画】JANPIAの組織運営体制においては、職員の性別、出身分野やソーシャルセクターの経験などが業務運営に最適な効果を生み出すよう留意する。

JANPIAにおけるPOのスキル向上やバックオフィス機能の強化により資金分配団体に対する伴走支援を充実させつつ、事業の安定的な運営に努める。

各種ルールに基づき、利益相反行為防止の徹底、役職員を対象とした内部通報制度の運用及びコンプライアンス関連研修の実施等を通じて、中立・公正な業務遂行を図っていく。

【評価方法・現況評価】

- A) 多様なバックグラウンド・個々のキャリア等を踏まえた担当先の割り当てができてい
→ 本人の意向も確認をしつつ、キャリア等に配慮した業務のアサインが行われている
※ 不足するスキルや経験の補足に必要な研修等の受講を可能とする仕組みは現在構築中
● 実績等：コーチングスキル研修、伴走支援のプロによる1 on 1によるマンツーマン指導の導入
PO向け評価スキル向上研修の実施（22年度予定）
- B) バックオフィスを21年度～立ち上げ、22年度より本格稼働
→ 資金管理系の業務の一部アウトソースが実現するなど、期初の目的が達成されつつある
- C) 事業運営の現場需要に応じたテーマ毎コンプライアンス研修の実施
→ 包括的なコンプライアンス研修（19年度～21年度）から、22年度は個人情報管理、ハラスメント研修をグループ討議形式で実施するなど、意識向上に取り組んでいる

【総括・今後に向けて】当初より新規採用により必要な要員を確保、多様なバックグラウンドを活かした事業運営を志向してきているが、指定活用団体の役割として助成事業の担い手として、あるいは調査業務、交流の促進、キャパシティビルディングへの対応など事業の多様性が増す中で、**個々の職員にとって必要となるスキル付与等の仕組みをさらに作り上げていく必要がある。**